

かしま 議会だより



第92号

平成30年3月議会号

平成30年4月発行

発行/鹿島市議会 編集/議会だより編集委員会
〒849-1312 佐賀県鹿島市大字納富分2643番地1 TEL63-2104 FAX63-2314



肥前浜駅落成記念式典でテープカット（平成30年3月24日）

3月定例会	p2~p3
議案審議	p4
一般質問	p5~p8
新年度予算審査報告	P9
反対討論・賛成討論	P9
委員会報告	p10
広域連合議会報告・商工会議所女性部との意見交換会	p11
議会あれこれ・編集後記	p12



- 6日 新年度予算審査 特別委員会
- 7日 休会(議案整理)
- 8日 新年度予算審査 特別委員会
- 9日 新年度予算審査 特別委員会
- 10日 休会 [中学校卒業式]
- 11日 休会
- 12日 新年度予算審査 特別委員会
- 13日 新年度予算審査 特別委員会
- 14日 休会(議案整理)
- 15日 一般質問(3名)
- 16日 一般質問(2名) [小学校卒業式]
- 17日 休会
- 18日 休会
- 19日 一般質問(3名)
- 20日 休会(議案整理)
- 21日 休会
- 22日 休会(議案整理)
- 23日 常任委員会審査報告 特別委員会審査報告 議案審議 質疑・討論・採決 閉会

- 平成30年 鹿島市議会 3月定例会会期日程
- 1、会期 自 平成30年2月23日 至 平成30年3月23日
- 2、日程
 - 23日 開会
 - 会議録署名議員の指名
 - 会期の決定
 - 議案の一括上程 (市長の提案理由説明)
 - 24日 休会
 - 25日 休会
 - 26日 休会(議案研究) 発言内容通告締切 (正午)
 - 27日 常任委員会 特別委員会付託、議案審議
 - 28日 休会(議案整理)
- 【3月】
 - 1日 休会(議案整理) [高校卒業式]
 - 2日 文教厚生産業 常任委員会 総務建設環境 常任委員会
 - 3日 休会
 - 4日 休会
 - 5日 新年度予算審査 特別委員会 (開会・現地調査)

次のことを審議し決定しました

【3月定例会】

議案番号	議案内容	杉原元博	片淵清次郎	樋口作二	中村和典	松田義太	中村一堯	稲富雅和	勝屋弘貞	伊東茂	松本末治	光武学	徳村博紀	福井正	松尾征子	角田一美	松尾勝利	採決結果		
議案第1号	平成30年度鹿島市一般会計予算について	○	○	○	○	○	退	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長	賛成多数	可決	
議案第2号	平成30年度鹿島市公共下水道事業特別会計予算について	○	○	○	○	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	同上	賛成多数	可決
議案第3号	平成30年度鹿島市谷田工場団地造成・分譲事業特別会計予算について	○	○	○	○	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	同上	賛成多数	可決
議案第4号	平成30年度鹿島市国民健康保険特別会計予算について	○	○	○	○	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	同上	賛成多数	可決
議案第5号	平成30年度鹿島市後期高齢者医療特別会計予算について	○	○	○	○	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	同上	賛成多数	可決
議案第6号	平成30年度鹿島市給与管理特別会計予算について	○	○	○	○	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	同上	賛成多数	可決
議案第7号	平成30年度鹿島市水道事業会計予算について	○	○	○	○	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	同上	賛成多数	可決
議案第8号	鹿島市旧乗田家住宅設置条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同上	賛成全員	可決
議案第9号	鹿島市移住体験施設設置条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同上	賛成全員	可決
議案第10号	鹿島市個人情報保護条例及び鹿島市情報公開条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同上	賛成全員	可決
議案第11号	一般職の職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	同上	賛成多数	可決
議案第12号	鹿島市国民健康保険条例等の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	同上	賛成多数	可決
議案第13号	平成29年度鹿島市一般会計補正予算(第6号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	同上	賛成多数	可決
議案第14号	平成29年度鹿島市公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同上	賛成全員	可決
議案第15号	平成29年度鹿島市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	同上	賛成多数	可決
議案第16号	平成29年度鹿島市後期高齢者医療特別会計補正予算(3号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	同上	賛成多数	可決
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同上	賛成全員	適任
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同上	賛成全員	適任
議員提案第1号	鹿島市議会情報公開条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同上	賛成全員	可決

○…賛成 ×…反対 退…退席 欠…欠席 ※…(監査委員のため審議に参加できない)

議案案審議

議案第1号

平成30年度鹿島市一般会計当初予算



松田 義太 議員
質問 当初予算は、市長

の改選期のため骨格予算となっている。しかし、継続事業として、小学校大規模改修整備、市営住宅建設、道の駅鹿島整備事業等が計上されており、総額約137億円、対前年度比約8億5000

0万円増となっている。政策的な新規施策については、市長改選後に追加すると説明があったが、新市長が新規施策に取り組み予算は、どのくらいを確保しているのか。

答弁 一般財源として、1億5千万から2億を確保しており、国・県の補助を活用できれば、更に財源規模は大きくなると考えている。

議案第13号

平成29年度鹿島市一般会計補正予算



勝屋 弘貞 議員

■ふるさと納税について
質問 ふるさと納税額が2億5千万円と増加し、ありがたいことである。他の自治体に赴き、調べ

られたとも聞いたが、その要因をどのように考えているのか。
ご協力いただいた方々の金額や年齢を含め、傾向等のデータとして把握しているか。

配布などPR効果もあるようだ。
行橋市に赴き話を聞いたが、商品を増やしたとか、PRに力を入れたとか鹿島市同様のことをやられているようであった。
ご協力いただいた方々の情報は整理をしている。

議案第13号

平成29年度鹿島市一般会計補正予算



徳村 博紀 議員

■道路事業について
質問 道路橋りょう費国庫補助金の社会資本整備総合交付金(道路事業)の歳入が補正前予算が8

550万円、補正後が5377万円、補正額が3173万円減となっている。歳入が予定額より少ないのはなぜか。

答弁 当市だけに限ったことではなく、全国的な傾向として内示率が下がっている。内示率減ということで内示額も減していることになる。

■普通財源について

質問一 土地建物売却収入(普通財源)の不動態売却収入の増、約1190万円となっているが、どこ売却収入か。

答弁 浜の長丁住宅跡地を5区画整備して、そのうち4区画売却済みということ、その4区画分の売却益が収入の増となっている。

議案第1号

平成30年度鹿島市一般会計当初予算



松尾 征子 議員

■「かたらい」の利用手続きの改善
質問 かたらいを利用する時の手続きがあまりにも複雑過ぎる。申請書に

年齢、性別、どこから来たかなどその都度書かななくてはいけない。団体で使う時も同じです。受付の簡素化をして誰でも利用しやすいようにすること。

囲碁の利用者は、エスカレーターを降りて、一人一人が、総合案内所まで来ての受付。足の悪い人も多い。

囲碁会場の利用者も受付の改善をすること。
答弁 総合案内で受付をしている。グループでの場合は、記入用紙を前もって渡して利用後に提出いただいている場合もある。受付の簡素化を図りたい。

一般質問

鹿島市の地方創生について



杉原 元博 議員

質問一 人が輝く基盤である地域力の強化、地方創生が極めて重要。最初に鹿島市の観光戦略について伺う。

答弁 近年増加する外国人訪日観光客への対応強化や、滞在型・周遊型の観光客を増やす取り組みとして、ツアー補助金を交付。

質問二 鹿島市の地域おこし協力隊のこれまでの活動内容と成果について。

答弁 肥前浜駅における観光案内業務、情報発信の中心となるツイッターとフェイスブックの立ち上げ完成や、ホームページ

今後の企業説明会なども行い、ものづくりの街としての強みを生かし、定住促進や安心・安全で住み続けたいと思っただけの街を目指す。

質問五 かしまビジネスサポートセンターが商工会議所内に設置されて3年。

答弁 これまでの成果と今後の課題は。

質問三 鹿島市の人口は既に3万人を下回っているが、要因をどう分析しているか。

答弁 市制施行以降、転入者より転出者が多い。進学や就職のために鹿島を離れる方が多い状況。特に深刻なのが出生者数がピークに比べ半減している点。

質問四 地方創生担当の総務部理事として、8ヶ月間の取り組みと今後の活動について納塚理事にお聞きする。

答弁 各高校や団体等を対象に講演活動を行った。

地域活性化の取り組みについて



片淵 清次郎 議員

質問一 市内高卒者の地元企業への就職状況は。

答弁 平成26年度からの5年間で市内主要企業38社を調査したところ、新卒採用人数291名、うち市内出身の高卒者68名。大卒者は154名採用で市内出身者は19名だった。

質問二 市内2校と塩田、白石の4高校の約7割の生徒が地元へ魅力を感じ、約6割の生徒が地元企業への就職を希望するとアンケート調査に答えている。

伊万里市や武雄市では就職希望者に地元企業による合同説明会を開催している。鹿島市でも開催希望の声が高校からも地元企業からも出ているが、計画しているのか。

答弁 鹿島市でも就職希望者向けの市内企業による合同説明会を計画中である。

高校や地元企業、商工会議所との話し合いを始め、高校2年生を対象に開催時期を来年1月頃と考えている。高校生や保護者に地元企業の仕事内容や素晴らしさを知ってもらい、地元で働く意欲を高めていただきたい。

質問三 お陰様で川島金属株式会社の進出により工業団地が完売した。若者の雇用創出という観点

から今後、新たな工業団地の造成計画を考えているのか。
答弁 川島金属株式会社の進出はありがたく思う。若者の雇用創出のためにも次の一手を考えなければならぬ。新たな進出企業の可能性や投資に見合う財政余力を検討し、平成32年度の基本設計に計上している。地域産業の振興と企業誘致は地域振興における車の両輪と考える。これから、ものづくりのまち鹿島のポテンシャルを高めていけるよう取り組んでいく。

■十八歳選挙権について

質問 18歳選挙権への主権者教育の効果は。

答弁 高校生に対し、副教材の活用、出前講座やポスター、生徒会での啓発活動、市報、HPの公報で政治や選挙に感心を持たせていく。



一般質問

佐賀空港へのオスプレイ、自衛隊機の配備、許せない



松尾 征子 議員

質問一 日本共産党は、衆議院予算委員会、日本の貧困が悪化する中で、生活保護の生活扶助費を削減しようとしている政府の方針を批判するとともに、削減計画の撤回を要求。

さらに、今の生活保護法を「生活保障法」に名称を変えるなど4つの提案をしました。

全国と同じように鹿島市においても市民の暮らしの落ち込みようは大変なものです。

生活保護制度の申請に行ける人はまだ何とかありますが、制度自体を知らない、保護があることを知っていても恥ずかしいという「世間体」で申請できない。周りからの

中傷や非難を気にするなどの障害もある。

これをなくすために行政が制度についてどのようなものか市民に知らせること。これまで市として市民に知らせていない。

質問二 市報に掲載したことは、実際には市が仕事をしている。制度があるので当然受けられるという意識を持ってるように、30年度は広報をやる、という約束を。

質問三 30年度に何らかの広報は行いたいと思う。手法については考えさせてほしい。

質問四 神埼市に目達原基地所属のヘリコプターが墜落した。自衛隊員2人が死亡。女の子がケガ

鹿島市の公共下水道の今後の整備について



福井 正 議員

質問一 今後の公共下水道整備の方針と整備費用は。

質問二 祐徳門前地区等、事業を多く含む地域を増やし、汚水処理区域を521haとし、雨水公共下水道を南舟津地区に整備する案で整備するべく、住民説明会を開催する。

今年9月までに原案をまとめ、平成30年度中に全体計画見直しが出来るとして、次に移っていくのではないかと

現在わからない。心配だという気持ちがある。私にも不安があるのは事実。調査、報告まできちんとされてから、デザインが出来て、次に移っていくのではないかと

整備費はDB一括発注とし、低コスト工法で整備。門前地区の費用は約3億円と算出している。

質問二 整備するにあたり途中に定住促進住宅や古枝小学校がある。これら認可外地区の接続の可能性は。

整備費はDB一括発注とし、低コスト工法で整備。門前地区の費用は約3億円と算出している。

り、本管からの引き込みは自己負担となる。

質問三 DB方式の受注資格と市内業者が受注できない場合は。

質問四 DBは設計と工事を組む。30年度に導入可能調査を行い、業者の対象範囲を決める。

市内に受注可能業者がない場合、市外業者やゼネコンまで対象範囲が広がる。

質問五 下水道事業を公営企業化する記述がある。その意義は。企業化するにあたり一般会計や国からの補助は。また下水道使用料改定は。

質問六 下水汚泥の堆肥化を考えているか。どのようにするのか。

質問七 下水汚泥の農業利用に計画として、下水汚泥と食品残渣等で堆肥化できないか検討している。

質問八 下水道事業は地下水



利用が多い。地下水を大量に使用する事業所や水分を大量に含む製品販売の事業所の使用料が高額になる。

その場合の対処は。

質問九 下水汚泥の使用量はくみ上げパイプに水量計を設置、用水量を測り使用料を決定する。

水を販売する企業とは、排水しないこともあり、企業と協議して決める。

質問十 下水汚泥の堆肥化を考えているか。どのようにするのか。

質問十一 下水汚泥の農業利用に計画として、下水汚泥と食品残渣等で堆肥化できないか検討している。

質問十二 下水道事業は地下水

新学習指導要領について



樋口 作二 議員

質問一 新学習指導要領の特徴は何か。

回答 子供たちの資質・能力の確実な育成と社会に開かれた教育課程の重視、知識の理解の質を高めた確かな学力の育成、豊かな心や健やかな体を育成すること。

質問二 授業時数の増加は教職員の多忙化につながるのか。

回答 教職員の多忙化と学習指導要領の改訂は別問題である。

質問三 外国語活動と外国語の時間は違うのか。

回答 外国語活動は聞く、話すを中心であるが、外国語で読む、書くが加わる。

質問四 道徳の評価はどう行うのか。

回答 道徳教育は教育活動全体の中で行われるが、評価は教科としての道徳の時間の評価を行う。

質問五 鹿島ならではの取り組みはあるか。

回答 地域と密着した体験活動を取り入れ、豊かな自然を生かしたふるさと教育や理数教育等に力を入れている。

質問六 日本酒振興への取り組みは。

回答 酒蔵ツーリズムをはじめ、はしご酒、蔵々まつり、鹿島おまつり市など多くのイベントに観光客を引きつけている。

質問七 酒の名称が複雑でわかりにくい。

回答 米と米麴と水で作ったのが純米酒で、精米歩合により吟醸酒や大吟醸酒と呼ばれ、火入れをしないのが生で、瓶詰め仕方によりあらばしり

や直汲みと呼ばれる。アルコールの適量数値は。

回答 おおむねビール大瓶二本弱、清酒二合弱であるが、アルコール分解酵素を持たない人や体重により個人差がある。

鹿島市の農業政策について



松田 義太 議員

質問一 市内農業水利施設等が耐用年数を過ぎ、その維持管理、更新が地域の課題となっている。

今回は特に頭首工(可動井堰)を中心に質問をする。

担当課として施設ごとの老朽化や工事の緊急性の度合いを定期的に診断しているのか。また、整備計画は作成しているのか。

質問二 可動井堰の耐用年数は50年と言われ、10年に一度、全面塗装等の維持管理に努めている。各頭首工の状況を把握し、5年毎の整備計画を作成し、地元と協議しながら取り組んでいる。

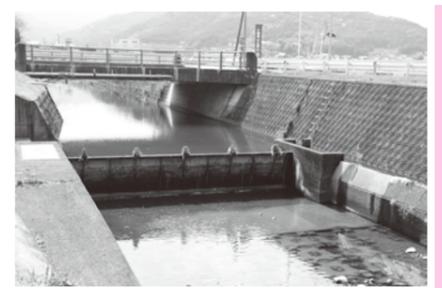
質問三 可動井堰の塗装等の補修工事については、1基あたりの地元負

担が100万円を超え、地域によっては4〜5基の補修工事を行わなければならない。農業従事者の高齢化、後継者不足を考慮すれば、地元負担割合を見直す検討をすべきと思うが、市の考えをお伺いする。(現在の負担割合は国55%、県15%、鹿島市9%、地元負担21%)

質問四 現時点において、地元負担を見直す検討はしていない。

質問五 河川内の頭首工(可動井堰)は、公共性の高い施設である。その用途は農業用水のみならず、火災時の防火用水機能、一般住民の生活雑排水の希釈水機能、生活環境に潤いを与える機能等多岐にわたる。さらに自然災害、国土保全の面からも、道路や上水道と同じく「全体で支える」との考えのもと、維持管理を行うべき事業であり、市の取り組み強化を早急にお願したい。

鹿島市の交通政策について



質問一 市内の公共交通空白地域(特に高齢者の多い山間部、七浦、古枝、能古見地区)について、また、高齢化社会における福祉の視点を含めた市民の足の確保について、今後の鹿島市の方向性をお伺いする。

質問二 交通空白地域について、今、市内の一部で取り組んでいるデマンド型タクシー導入を検討したい。

回答 受益者負担の軽減等、種々の施策を検討したい。

回答 受益者負担の軽減等、種々の施策を検討したい。

回答 受益者負担の軽減等、種々の施策を検討したい。

回答 受益者負担の軽減等、種々の施策を検討したい。

一般質問

新年度予算審査特別委員会審査報告書

平成30年2月27日の本会議において付託されました

- ・議案第1号平成30年度鹿島市一般会計予算
- ・議案第2号平成30年度鹿島市公共下水道事業特別会計予算
- ・議案第3号平成30年度鹿島市谷田工場団地造成・分譲事業特別会計予算
- ・議案第4号平成30年度鹿島市国民健康保険特別会計予算
- ・議案第5号平成30年度鹿島市後期高齢者医療特別会計予算
- ・議案第6号平成30年度鹿島市給与管理特別会計予算
- ・議案第7号平成30年度鹿島市水道事業会計予算

の7議案については、平成30年3月5日に現地調査を、6日、8日、9日、12日、13日に庁内にて、計6日間にわたり特別委員会を開き、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上、会議規則第98条の規定により報告します。

新年度予算審査特別委員会 委員長 勝屋 弘貞
副委員長 稲富 雅和

一般質問

農業水利施設である頭首工、特に可動堰の整備について



中村 和典 議員

■農業水利施設である頭首工、特に可動堰の整備について

質問一 市内各所で老朽化した頭首工、排水機場、ため池等の補修工事に対する地元負担金の軽減や補助率の見直しについて要望があっているが、市としてどのような対応をしているのか。

答弁 可動堰は市内に30か所あり、5年間の年次計画でこれまで5ヶ所を整備した。来年度以降も5カ年で5カ所の整備を予定している。

質問二 本工事の実施にあたって中川水系と石木津川等その他の水系との補助率、特に地元負担割

合が違うのはなぜか。

答弁 頭首工の整備については、国と県から70%の補助があり、残りの30%を市と地元受益者で負担している。

その負担割合は中川水系では5対5、その他の水系では3対7となっている。

その理由は、昭和51年に発生した中川激甚地特別災害の指定を配慮したものである。

質問三 老朽化して、いつ機能を失うかも知れない農業水利施設の改修工事は、施設の必要性や安全性また多面的機能性から計画的に整備することが重要であるが、地元負担金が大きいこと、早急に資金を準備する条件など農業集落にとって大きな課題である。

そこで一つの解決策として、かつて圃場整備事業等で活用していた償還払い助成制度、いわゆる

事業実施に伴う地元負担金を金融機関等から借入を行い、それを長期に亘って返済・償還する時に発生する利子相当分を市が助成する仕組みを導入したり補助率を見直す考えはないのか。

答弁 貴重な意見だと思われ、他にもいろんな策をいま検討している。

※なお、中川水系においては現在、中川激甚区間頭首工、揚水機能維持管理組合を組織し、頭首工を擁する集落からは一定の負担金を拠出し、また中川の水を利用する集落からは一定の水利費を徴収し、施設の維持管理や修繕費用等の積立を履行されていることを参考として付記します。



介護保険制度改正による今後の方向性と課題について



勝屋 弘貞 議員

質問一 全国的に見て、制度が改正され訪問介護や通所介護から撤退する事業者がいる。

市内の業者からも、採算が合わないという声もあるが。

答弁 総合事業に移行する以外の予防給付等の介護報酬については国で3年に一度定めており、平成30年度が報酬改定の時期だ。在宅支援、医療介護の連携に重点を置き、職員の処遇改善等についても検討を重ねられているところ。介護職員不足は全国の問題で動向を見ながら対応していく。

これまでも市内において撤退される事業者もあつたが、他の事業者を紹介する。

介するなど、利用者に不利益にならないよう対応してきた。

質問二 利用者へのサービス低下に繋がらないか。

答弁 多様なニーズに対応し、それぞれの利用者に合ったケアプランを作成し、リハビリやデイサービス等、多様なサービス提供の体制を作り対応する。

質問三 制度改正により、これからは各地域においても介護支援の体制作りが必須となるが、周知や研修等の取り組みは。

答弁 生活支援コーディネーターを配置し各地域に向き説明等をしている。まだ地域での受入体制はできていないが、市においてどういったサービスが必要か検討する。

質問四 制度改正に対する市長の考えは。

答弁 総合事業の基本的

反対討論

松尾 征子 議員

同和2団体6世帯8人に対して団体補助金40万4千円が計上されている。

事務費、人件費以外は活動費、研修費、大会参加費である。出されている予算案について積算基礎がどうなっているのか資料提出を求めたが「資料保有期間と提出について協議中（全段階では提出不可）」と書かれた回答が返ってきた。

予算を計上するとき積算基礎を明らかにしないと予算は作れないと思う。同和予算については丸抱え、さらに団体から言われるままの予算の計上である。市老連など他にも福祉団体があるが、こんな補助金の出し方はない。市の行財政運営を公平公正にすること。

賛成討論

福井 正 議員

議案第1号、平成30年度一般会計当初予算について、賛成の立場で討論いたします。

30年度一般会計当初予算は、骨格予算でありますが、小学校大規模改修や市営中村住宅建設、道の駅鹿島整備事業等、定住促進、子育て支援等に向けた継続事業に取り組んだ予算編成となっております。

市税は給与所得増加や設備投資増加等の増加要因により3・5%増が見込まれています。

市債依存度は7・0%でほぼ横ばいとなっています。財政健全化に配慮した予算編成となっております。

市民生活に多大な影響がある民生費も増加しており、市民生活に配慮した予算編成であり



ます。将来に向けた投資的経費にも配慮してあります。市債はやや増加に転じますが、財政健全化に配慮した予算だと思えます。よって、議案第1号平成30年度一般会計予算に賛成いたします。



発想はいいと思うが、手直しの部分が多く、かえって複雑になった。色々な基準が緩和されたことは良いが、幅があり過ぎて取り組む人に戸惑いや不安感があるので。各地域において民生委員をはじめとする人々や実働いただくグループに大きな負担があると思うので、民生委員の補助委員等を設けるといった構想を持っている。



佐賀県後期高齢者医療広域連合議会 2月定例会報告

去る2月16日に定例会が開かれ、平成30年度一般会計及び後期高齢者医療特別会計の歳入歳出予算(案)、後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例等が全会一致で可決決定された。

平成30年度の特別会計歳入歳出予算総額は1,234億7万4千円、前年度当初予算比22億9,866万7千円(▲1.8%)の減となっている。

平均被保険者数は12万3,800人(1.10%の増)、1人あたり医療費給付費は、診療報酬の減額改定の影響も勘案し約98万5千円を見込み、医療給付費総額は1,219億6,495万9千円(対前年度比▲2.01%)を計上。

30・31年度の保険料率は、均等割51,800円、所得割率9.88%と現行と同じく、据え置きとなった。なお、年間限度額が57万円から62万円へ、5万円引き上げられた。

患者負担の軽減や医療給付費(調剤)の適正化を図るため、ジェネリック医薬品の使用を推進し、ジェネリック医薬品の数量シェア目標を平成32年9月までに80%を目指すこととされている。



佐賀県後期高齢者医療広域連合議会議員
角田 一美

平成29年度 出前議会報告会

鹿島商工会議所女性会と議員の意見交換会

～あなたの声を聴かせてください～

- 開催日・場所 平成30年2月8日(木)
14時～15時30分
市民交流プラザ「かたらい」多目的室
- 出席者 商工会議所女性会 7人
市議会議員 7人
(議会報告会プロジェクトチーム)
新聞社 2人(佐賀新聞・西日本新聞)
事務局 商工会議所2人 議会1人



議会改革の一環として出前講座を開催しました。テーマは「女性の声を市政に反映するためには」として、鹿島商工会議所女性会との意見交換会を企画致しました。

当日はワークショップ形式により、活発な女性の視点による貴重な意見をいただくことができました。今後も鹿島市議会は議会報告会等を開催し、「開かれた、市民の声を大切にする議会」を目指し、取り組んでいきたいと思っております。

出前議会報告会 意見とりまとめ

- 地元の良い企業があるので、就職してもらいたい。地元で就職するための奨学金制度は大変良い。
- 浜駅が新しくなったら酒仕込みや醤油仕込みの唄を流してもらいたい。酒どころのイメージとして大変良い。
- 観光について、道を丁寧に教える、鹿島市民全員の心がけが大切。

文教厚生産業常任委員会 審査報告書

平成30年2月27日の本会議において付託されました議案第8号「鹿島市旧乗田家住宅設置条例の制定について」は、3月2日に委員会を開き、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上、会議規則第98条の規定により報告します。

この条例の趣旨は、市の重要文化財である旧乗田家住宅を、文化財としての価値を損なうことなく、将来にわたって良好な状態で保存・活用し、肥前浜宿の拠点として、地域へより良い波及効果が得られることを目的に制定されるものであります。

条例の条文は、13条から成り、その内容につきましては、

第1条には、設置規定を、

第2条には、住宅の所在地を明記し、

第3条には、管理運営主体が教育委員会で行うこと、

第4条には、開館時間が午前10時から午後5時までとし、また、休館日が火曜日、12月29日から翌年1月3日まで、祝日の翌日となること、

第5条には、一定の時間をイベントや会議等で占用して使用する場合は許可が必要であること、

第6条には、使用料が無料であること、

第7条には、許可目的以外での転貸を禁止すること、

第8条には、施設・設備等を毀損又は滅失した場合は、弁償する規定を、

第9条から第12条までは、指定管理者による管理運営となった場合の規定を、

第13条には、条例に規定されていない事項については、教育委員会が定めること。

総務建設環境常任委員会 審査報告書

平成30年2月27日の本会議において付託されました議案第9号「鹿島市移住体験施設設置条例の制定について」は、3月2日に委員会を開き、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上、会議規則第98条の規定により報告します。

第1条は、設置規定である。移住希望者が増加している肥前浜宿で一定期間お試し移住体験として生活をして、地域のコミュニティに親しんでいただき移住に対する不安解消に努め、鹿島市への移住・定住の促進につなげることを目的としている。また、移住希望者と地域住民の交流事業等に活用を行なうことで地元への周知や理解を進めていくとしている。

第3条は、移住体験施設で行なう事業を規定している。

第7条は、施設の利用は移住体験事業を優先することを規定している。

第10条は、使用料を規定している。光熱水費を含み1泊1,500円、生活用消耗品は基本的に使用者負担とすることとしている。

第15条は、指定管理者による管理を規定している。当面は市の直接管理とするが、指定管理者による管理も想定しているため、条例設置段階から指定管理を行なうことが可能な状態にしておく。



議会あれこれ

(平成30年1月～3月)

1月

- 5日 議会だより編集委員会
- 11日 議会だより編集委員会
- 12日 佐賀県市議会議長会
- 15日 議会だより編集委員会
- 16日 全員協議会
まちづくり推進構想対策特別委員協議会
- 17日 鹿島市農業再生協議会臨時総会
- 24日 議場開放・ICTプロジェクト

2月

- 2日 全国広域連携市議会協議会総会
議会報告会プロジェクト
- 5日 議会報告会プロジェクト
- 6日 地方創生対策特別委員会行政視察
- 7日 議会運営委員会
- 8日 佐賀県後期高齢者医療広域連合議会定例会
議案勉強会
鹿島商工会議所女性会と
議会報告会プロジェクトとの意見交換会
- 13日 全員協議会
総務建設環境委員協議会
文教厚生産業委員協議会
- 14日 杵藤地区広域市町村圏組合議会定例会議案勉強会
- 16日 全国市議会共済会代議員会
佐賀県後期高齢者医療広域連合議会定例会
- 21日 議会運営委員会
- 22日 杵藤地区広域市町村圏組合議会定例会
鹿島・藤津地区衛生施設組合議会定例会
- 23日 市議会3月定例会 開会（～3月23日）
全員協議会
議会報告会プロジェクト
- 27日 3月定例会 議案審議・討論・採決

3月

- 2日 総務建設環境委員会
文教厚生産業委員会
- 5日 新年度予算審査特別委員会（～13日）
- 15日 3月定例会 一般質問（～19日）
- 16日 全員協議会
- 23日 3月定例会
委員長報告・議案審議・討論・採決・閉会
全員協議会
- 27日 杵藤地区広域市町村圏組合議会定例会
議会だより編集委員会

平成30年1月～3月の行政視察受入は
ありませんでした。

議長交際費を公表します。

金額単位：円

区分	1月		2月		3月		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
弔慰	0	0	0	0	0	0	0	0
見舞い	0	0	0	0	0	0	0	0
祝儀	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	2	9,000	2	10,000	3	15,000	7	34,000
接遇	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2	9,000	2	10,000	3	15,000	7	34,000



編集後記

三月議会では、頭首工の問題が取り上げられ、特に可動堰では、農業関係者に多額の改修費負担が生じ、高齢化そして農業人口の減少化の中での農家経営の深刻な状況が明らかにされました。鹿島市として真剣に取り組まなければならない事案だと思われました。

新年度予算審議では、市民税やふるさと納税等の増収が目につき、高齢化等により民生費は増大しましたが、全体的な事業費は的確に配分され、次年度も活性化した取り組みができそうです。

今回の議会だよりで、現メンバーでの編集は最後になりました。特段、新しい取り組みもできず、間違いないない編集を行うことで精一杯であったことお詫びします。一年間、ありがとうございました。

【編集委員】

委員長	樋口 作二
副委員長	稲富 雅和
委員	松本 未治
顧問	角田 一美

※この議会だよりは、全て原稿提出者の責任により編集されています。